

(2026年1月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●23日、ルビオ国務長官はフィス・エメ首相と会談し、ハイチの安定と安全保障に対する米国の支援を再確認した。ルビオ長官は、テロ集団と闘い、国を安定させるためにはフィス・エメ氏が首相の座にとどまることが重要である旨強調した。ルビオ長官はさらに、CPTは、腐敗した政治家が私利私欲のためにハイチの選挙で選ばれた政府への移行を妨害することなく、2月7日に解散されなければならない旨述べた(24日 Haiti Libre)。

●米国は、CPTメンバー2名とその近親者(配偶者および子供)に対し、ビザ制限を課し、ビザを取り消す措置を講じた。これらの措置は、CPTメンバーがハイチのギャングやその他の犯罪組織の活動に関与していること、特に米国によって外国テロ組織(FTO)に指定されたギャングに対するハイチ政府の取り組みを妨害していることを理由としている(26日 Haiti Libre)。

●ルビオ国務長官は、米国はハイチとカリブ海地域の武装ギャングに対抗するため、軍事介入を行う用意があると表明した(Haiti Libre)。
(30日 Haiti Libre)

【経済】

●ハイチ系ディアスポラからハイチへの送金は、2025年には50億ドルに達すると予測されている。これは2024年と比較し約20%の増加となる。ハイチが受け取る送金の70%以上は米国からのものである(6日 Haiti Libre)。

●12日、米国下院は、超党派の多数決で、ハイチの経済復興プログラム(HELP/HOPE)を可決した。同プログラムにより、ハイチ人は米国市場に無税で繊維・衣料品の輸出が可能になり、これはハイチの輸出のほぼ90%を占め、数千二もの雇用維持に直接貢献する。同法案は現在、米国上院に送付されおり、可決されれば、その貿易優遇措置は遡及的に2028年12月31日まで延長される(14日 Haiti Libre)。

【社会】

●米国大使館によれば、米国はハイチのギャングリーダー3名の逮捕又は有罪判決につながる情報提供に対し、総額800万ドルの報奨金を提供する。報奨金は、ジミー・シェリジエ(通称「バーベキュー」、500万ドル)、「クレイズ・バリー」ギャングのリーダー、ヴィテルオム・イノサン(通称「ランモ・サン・ジュ」、100万ドル)の3名(16日 Haiti Libre)。

● 2026年1月15日の安保理に提出した国連ハイチ統合事務所（BINUH）報告書によれば、2025年1月から11月の間に8,100人以上のハイチ人が武装暴力の犠牲者として殺害された（22日 Haiti Libre）。

● 21日、BINUH 発表の四半期報告書によれば、2025年9月過去最高の140万人に達し、この数はハイチ総人口の12%、2024年9月の2倍。同報告書は、人道支援のための資源が不十分であり、12月31日時点で、必要な9億800万ドルのうちわずか24.1%しか資金調達されていない（26日 Haiti Libre）。

1 政治

6日 市民社会イニシャティブ（ISC）は、4月3日合意の第12条1項によれば、CPT の任期は2026年年2月7日に終了する。残念ながら、CPT は任期内に、その任務（治安の回復、経済の復興、憲法の改正、選挙の実施）を遂行できなかったとして、新たな政治合意を提案した（Haiti Libre）。

7日 ベネズエラについてのトランプ大統領発言。「私たちは良き隣人に、安定に、そして活力に囲まれたい。それは私たち自身にとっても、世界にとっても必要なことであり、私たちはそれを確実に守れるようにしたいと願っている。」（Haiti Libre）

8日 7日、トランプ大統領は、気候と環境に関連する66の組織・機関から米国を脱退させる大統領令に署名した。ホワイトハウス発表によれば、そのうち約半数は国連関連機関である（Haiti Libre）。

13日 カリブ共同体（CARICOM）の賢人グループ（GPE）は、CPT の任務が2026年2月7日に終了することに関し、公開された多数の提案に収束点があるにもかかわらず、全会一致の合意に向けての結集の遅さを深く懸念している（Haiti Libre）。

13日 10日、南東県ジャクメルでの南東県開発会議において、ヴォルテール CPT 委員は、4月3日合意に従い、我々は離脱に署名した。2月8日以降、我々もはや正当性を失う。我々は離脱する旨宣言した（Haiti Libre）。

16日 15日、外務省は、政府が最近購入した12階建ての「ガラタワー」ビルに新庁舎を開設した（Haiti Libre）。

19日 米国政府は、カリブ共同体（CARICOM）加盟7カ国（ガイアナ、ドミニカ、セントルシア、アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、セントクリストファー・ネイビス、バルバドス）との交渉を終えた。交渉の目的は、米国から強制送還され、母国に帰国できない難民申請者の再定住の保証である（Haiti Libre）。

19日 CPT は、任期満了の20日前となる1月18日、全国政治対話を開始した。目的は、2026年2月7日以降の国の安定を確保し、選挙プロセスの継続性と治安回復を保障する統治メカニズムについてのハイチ国民の合意形成にある

(Haiti Libre)。

22日 21日、フィス・エメ首相は罷免を免れた。首相罷免決議は CPT 委員5人の支持を得ていたが、オーギュスタン委員が最終的に決定を覆し、署名を拒否した (Haiti Libre)。

23日 CPT は、米国大使館、米国西半球局、国務省、及び加を含む他の国々からの圧力にもかかわらず、トランプ政権に対抗する決意を固めているようだ。CPT 委員の過半数は、フィス・エメ首相の解任を決定した (Haiti Libre)。

23日 22日、民主党下院議員は、下院がハイチの一時的保護ステータス (TPS) を3年間延長するようトランプ政権に求める法案採決を迫られる可能性がある旨述べた。ハイチ人に対する TPS は2026年2月3日に期限切れとなるため、35万人から50万人のハイチ国民が国外追放の危険にさらされることになる (Haiti Libre)。

23日 米州機構 (OAS) 事務総局は、ハイチの政治情勢の推移を引き続き注視し、ハイチ当局との対話に引き続き尽力し、2024年4月3日の合意に従い、CPT の任務は2026年2月7日に終了する旨改めて表明した (Haiti Libre)。

23日 22日、マシューBINUH 代表は、ハイチの政治家に対し、政治的な意見の相違を越えて、制度の継続性を維持し、選挙の実施に集中するよう改めて訴えた (Haiti Libre)。

24日 23日、首相府にて、ヴォルテール及びルブラン・フィス CPT 委員は記者会見を開き、国際的圧力があるにもかかわらず、フィス・エメ首相の解任決定を確認する旨述べた (Haiti Libre)。

24日 23日、ルビオ国務長官はフィス・エメ首相と会談し、ハイチの安定と安全保障に対する米国の支援を再確認した。ルビオ長官は、テロ集団と闘い、国を安定させるためにはフィス・エメ氏が首相の座にとどまることが重要である旨強調した。ルビオ長官はさらに、CPT は、腐敗した政治家が私利私欲のためにハイチの選挙で選ばれた政府への移行を妨害することなく、2月7日に解散されなければならない旨述べた (Haiti Libre)。

26日 米国は、CPT メンバー2名とその近親者（配偶者および子供）に対し、ビザ制限を課し、ビザを取り消す措置を講じた。これらの措置は、CPT メンバーがハイチのギャングやその他の犯罪組織の活動に関与していること、特に米国によって外国テロ組織 (FTO) に指定されたギャングに対するハイチ政府の取り組みを妨害していることを理由としている (Haiti Libre)。

26日 加外務大臣は、ハイチの危機は重要な時期にエスカレートしている。加はハイチをさらに不安定化させ、ハイチ国民の安全を損なう行動を非難する。加は CPT メンバーに対し、2月7日の任期終了とハイチ国民の自由で公正な選挙の権利を尊重するよう訴えた (Haiti Libre)。

29日 28日、暫定選挙管理委員会 (CEP) とメキシコ大使は、メキシコ国立選挙

研究所(INE)と CEP との協力に関する覚書に署名した。両機関は特に選挙運営者の能力強化、選挙管理における技術活用面で協力する(Haiti Libre)。

30日 フィス・エメ首相の罷免の試みが失敗に終わったことを受け、任期残り10日を切った委員らが、CPT 議長のサン・シル委員の罷免を検討している(Haiti Libre)。

30日 ランドー国務次官は、アフリカ歴訪の一環としてナイロビのエンバカシ国立警察アカデミーを訪問し、皆さんのハイチ MSS ミッションは、国際社会が危機にどのように対応できるかを示してくれた旨述べた(Haiti Libre)。

30日 ルビオ国務長官は、米国はハイチとカリブ海地域の武装ギャングに対抗するため、軍事介入を行う用意があると表明した(Haiti Libre)。

30日 29日、安全保障理事会は決議2814(2026)を全会一致で採択し、国連ハイチ統合事務所(BINUH)のマンデートを2027年1月31日までの1年間更新した(Haiti Libre)。

31日 GSF 用ヘリコプターがポルトープランス(PAP)に到着した旨国連事務総長報道官が発表した。国連は3月31日までに GSF 支援、2月1日までに国連ハイチ統合事務所(BINUH)支援をそれぞれ予定通り開始するとした(Haiti Libre)。

2 経済

6日 ハイチ系ディアスポラからハイチへの送金は、2025年には50億ドルに達すると予測されている。これは2024年と比較し約20%の増加となる。ハイチが受け取る送金の70%以上は米国からのものである(Haiti Libre)。

12日 関税総局(AGD)は、2025年12月に130億 HTG(グルド)以上を徴収したと発表。これは、2024年の同時期と比較して1億4,500万 HTG 以上の増加である(Haiti Libre)。

13日 プラスケット下院議員(民主党)は、2026年1月12日、ハイチへの経済リフトプログラムの延長法案可決は、ハイチにとり、そして米国のカリブ海地域への戦略的関与にとって重要な勝利である、HOPE/HELP プログラム更新に対する超党派の支持は、民主党と共和党が協力できる共通の利益であることを示している旨の声明を発表した(Haiti Libre)。

14日 13日、第32回国民の火曜日(Mardis de la Nation)イベントの一環として、ランプラ関税総局長(AGD)が、治安悪化対策における税関の役割、関税収入の推移、実施された新たな措置、そして AGD の将来展望と方向性について講演し、その中で、税関の財政と保護の使命を強調し、麻薬、武器、偽造医薬品、違法物品の密売に効果的に対抗するための税関管理の強化を強調した(Haiti Libre)。

14日 12日、米国下院は、超党派の多数決で、ハイチの経済復興プログラム

(HELP/HOPE) を可決した。同プログラムにより、ハイチ人は米国市場に無税で繊維・衣料品の輸出が可能になり、これはハイチの輸出のほぼ90%を占め、数千もの雇用維持に直接貢献する。同法案は現在、米国上院に送付されており、可決されれば、その貿易優遇措置は遡及的に2028年12月31日まで延長される(Haiti Libre)。

24日 ハイチのビジネス団体、商工会議所及び民間団体は、その声明において、ハイチを再び不確実性、制度的麻痺、あるいは更なる混乱に陥れ、選挙プロセスを遅らせる可能性のあるいかなる政治的イニシアチブも、無責任なものであると明確に表明した(Haiti Libre)。

3 社会

1日 12月30日、台湾大使とアルフォンス・ジャン CPT 委員は、北東県テリエ・ルージュ(Terrier-Rouge)にあるサンピエール母子病院の開院式典に出席した。同大使は、ハイチ国民の利益のために同国の医療向上に取り組む台湾の姿勢を改めて表明した(Haiti Libre)。

1日 12月30日、PNHは、治安悪化への継続的な対策の一環として、ベルエル地区で大規模な作戦を展開した。ギャングリーダー「ジェームズリー」の拠点を標的としたこの作戦で、複数のテロリストを無力化し、大量の武器を押収した。しかし、「ジェームズリー」の身柄は確保できなかった(Haiti Libre)。

1日 新年を迎えるにあたり、GSFは、全てのパートナー、関係者、そしてハイチの人々に対し、平和、健康、そして繁栄を心から祈り、私たちの任務の枠組みにおけるこれまでの進展を振り返り、ハイチの安全と安定に対する共通のコミットメントを再確認したい旨新年のメッセージを送った(Haiti Libre)。

2日 1日、ハイチ独立222周年記念式典で、サン・シル CPT 議長は、この1年のPNHのギャングとの戦いを称賛した。彼らの生活環境改善のため、警察官とその家族向け住宅プロジェクトを2026年に実施する旨発表した(Haiti Libre)。

7日 6日、フランス24とのインタビューで、仏大使は、訓練や啓発プログラム、治安部隊への技術支援を通じて、麻薬密売やテロとの戦いにおいて、ハイチ支援を継続・強化していく旨確認した(Haiti Libre)。

7日 ドミニカ共和国移民総局(DGM)は、2025年、軍の支援を受けて移民管理作戦の一環として、38万人以上のハイチ人不法移民を国外に追放した。国境管理と国外追放は現在も続いている(Haiti Libre)。

8日 7日、アンドレスル首相府公安長官は首都ラジオ局で、ポルトープランスは当局の管理下にある旨宣言した。また、2月7日までに南北を結ぶ道路を再開できるよう取り組んでいる旨述べた(Haiti Libre)。

8日 6日、北部麻薬取締旅団(BLTS)の捜査官は、税関監視旅団及び地元税関職

員の支援を受け、モラン地区の Cap-Terminal SA 2 (CT SA 2) で標的型捜査を実施したところ、米国発輸送コンテナ（登録番号：ASJU5884650、D CARGO 代理店）内に、「L663」と記された段ボール箱 5 個が発見された。段ボールには、複数の銃器及び大量の弾薬が隠されていたため、検査立会いの 2 人が密売の容疑で BLTS 捜査官に逮捕・拘留された (Haiti Libre)。

9 日 8 日、米国はチャーター便にて、米国内で不法移民状態にあったハイチ人 1 3 6 人をカパイシアンに送還した (Haiti Libre)。

1 0 日 国境なき医師団 (MSF) は、ポルトープランス市ベルエル地区での PNH と武装集団との衝突激化が深刻化しているとして、この地区での活動を一時停止した (Haiti Libre)。

1 1 日 8 日、台湾大使はハイチの NGO (「ハイチで最も貧しい人々 (FFTP)」) との間で、同 NGO に対し 2 0 2 6 年分の米として 8, 2 0 8 トンを供与する旨の契約に署名した (Haiti Libre)。

1 1 日 パレゾン PNH 長官は、警察官 8 9 2 名の第 3 5 期生卒業式を準備している旨発表した (Haiti Libre)。

1 1 日 アルティボニット県の治安状況は依然として懸念されている。1 1 月 2 9 日にポン・ソンデで、1 2 月 1 日にレステールで発生した武装攻撃により住民避難が発生した後、1 2 月 2 3 日、2 4 日、2 5 日にはモンルイ地区のデリュージュ第 1 地区がさらなる暴力の標的となった。同じくデリュージュ地区に位置するピアトレ (Piatre) 地区も、カナン (「Canaan」) ギャングの武装集団に襲撃され、数軒の家屋が焼失した (Haiti Libre)。

1 3 日 1 3 日、中央県アンシュ (HINCHE) と北県サンラファエル (Saint-Raphael) 間の国道 3 号線 (RN 3) の改修区間の開通式が行われた。同区間のインフラ整備は、EU とフランス開発庁 (AFD) の共同出資によるものである (Haiti Libre)。

1 3 日 1 2 日の記者会見で、PNH 報道官は、最近の戦略的展開の肯定的な結果を歓迎し、様々な口径の弾薬 1 2、2 5 9 発と銃器 3 3 丁を押収した旨公表した。複数のギャングが逮捕され、銃撃や自爆ドローンによる爆発でギャング側に致命傷を負わせたとしたが、正確な数は明らかにしなかった (Haiti Libre)。

1 4 日 国連薬物犯罪事務所 (UNODC) は、欧州連合大使と共に、カパイシアン税関を視察した。同税関には、EU の資金協力により機材が設置されている。同視察には西大使、仏大使、国家認可責任者が同行した (Haiti Libre)。

1 4 日 PNH は、警察官のジャン・ピエールが 1 月 1 3 日、警察に出頭したと発表した。同警察官は、2 0 2 6 年 1 月 1 1 日、デルマス 9 5 で発生した 1 4 歳の少女殺害事件の犯人とみられており、現在、司法警察中央局 (DCPJ) に拘留されている (Haiti Libre)。

- 14日 13日、グランダンス県警察はジャン・ミノール（36歳）、通称「ファド」を逮捕した。同氏は、「シモン・ペレ」率いるナンバー2と目され殺人、誘拐、強盗、強姦などの罪で起訴されている（Haiti Libre）。
- 15日 14日、PNHは、ハイチ軍（FAD'H）、ギャング制圧部隊（GSF）、そして傭兵部隊と共同で、デルマ6にあるテロ組織「Viv Ansanm」指導者のジミー・シェリシエ（通称「バーベキュー」）の拠点を攻撃した。しかし、当時彼は不在で確保することはできなかった（Haiti Libre）。
- 15日 米国国務省は、国家の負担となり得る申請者への対応策として、75か国に対し移民ビザの発給を停止した。リストには、ハイチ、ソマリア、ロシア、アフガニスタン、ブラジル、イラン、イラク、エジプト、ナイジェリア、タイ、イエメンなどが含まれている（Haiti Libre）。
- 16日 米国大使館によれば、米国はハイチのギャングリーダー3名の逮捕又は有罪判決につながる情報提供に対し、総額800万ドルの報奨金を提供する。報奨金は、ジミー・シェリシエ（通称「バーベキュー」、500万ドル）、「クレイズ・バリー」ギャングのリーダー、ヴィテルオム・イノサン（通称「ランモ・サン・ジュ」、100万ドル）の3名（Haiti Libre）。
- 17日 農業省国家食糧安全保障調整局（CNSA）によれば、ハイチ人570万人が現在深刻な食糧不安に直面している旨警告している。そのうち190万人は緊急事態、380万人は食糧危機の段階にある（Haiti Libre）。
- 18日 パレゾンPNH長官は、ギャングに占拠されていたベルエル地区の制圧に満足の意を表した。同長官は、ハイチに平和が回復するまで、作戦は継続するとした（Haiti Libre）。
- 19日 ハイチの治安悪化を受け、北西県ポールドペ（Port-de-Paix）では、ピエール政府委員が「違法な」武装治安民兵を組織し、定期的な夜間パトロールを実施している。昨年の12月末以来、ポールドペは武装強盗、暴行、性的暴行など前例のない犯罪の波に直面している。事態の緊急性に直面した同委員（検察官）は、司法の職務を超えて街頭に出る決断を下した（Haiti Libre）。
- 20日 19日、PNHは、特殊部隊を投入し、テロ組織「Viv Ansanm」指導者のジミー・シェリシエ（通称「バーベキュー」）の拠点とされるデルマ2で大規模な掃討作戦を展開し、大量の銃・弾薬を押収した（Haiti Libre）。
- 20日 19日、CPTは、COPPOSハイチ、KOREPAD、モンタナ協定の代表者との2日目の全国対話を終了した。この対話は、2026年2月7日以降の制度的安定性を確保することを目的としている（Haiti Libre）。
- 20日 ペリシエ司法・公安大臣は、首都奪還作戦が既に進行中であるとし、民間企業（傭兵）の支援により、治安部隊の攻勢はより効果的である旨強調した（Haiti Libre）。
- 21日 20日、CPTは首相府に、国連食糧農業機関（FAO）の代表団を迎え、ハ

イチにおける食料と栄養の安全保障に関する課題、同国における生産支援と農業保険の確立の見通しについて議論した (Haiti Libre)。

22日 パラゾン PNH 長官は、PNH の運用能力強化のため、国内の全ての部署に少なくとも装甲兵員輸送車両 15 車を配備すると発表した (Haiti Libre)。

22日 ケンスコフ (Kenscoff) で武装集団との戦いが開始され以降、400 人以上が命を落としたと伝えられている (Haiti Libre)。

22日 20日の夜から21日にかけて、アルカイエとキャバレーの自治体の間に位置するベルシーの町で、PNH は武装集団との銃撃戦で武装集団メンバー6人を殺害した。PNH は銃器と弾薬を押収した (Haiti Libre)。

22日 2026年1月15日の安保理に提出した国連ハイチ統合事務所 (BINUH) 報告書によれば、2025年1月から11月の間に8,100人以上のハイチ人が武装暴力の犠牲者として殺害された (Haiti Libre)。

23日 テロ連合リーダー、ジミー・シェリジエ (通称「バーベキュー」) の長期にわたる失踪が憶測と噂を呼んでいる。ハイチ最重要指名手配犯である彼が世間の目や彼が頻繁に利用していたソーシャルメディアから姿を消した (Haiti Libre)。

23日 22日付国境なき医師団 (MSF) の声明によれば、PNH と武装集団との衝突が再燃しているとし、過去2週間でポルトープランスの診療所で暴力による負傷者1,100人以上を治療したと発表した (Haiti Libre)。

24日 ギャング制圧部隊 (GSF) 特別代表に任命され、2026年2月に正式に任務に就くジャック・クリストフィード氏は声明の中で、部隊の最初の派遣団が4月にハイチに到着し、GSF の展開は2026年10月までに完了する予定とした (Haiti Libre)。

24日 23日、国立警察学校 (ENP) にて、PNH 第35期生 (P4000プログラム第1期生) の卒業式が開催された。卒業式には、女性警察官156名を含む877名の警察官が参加した。 (Haiti Libre)。

24日 22日、PNH ニップ県県庁舎の起工式がミラゴアンヌ建設工事サイトで実施された。同起工式には、地元からミラゴアンヌ市長、ニップ県第一審裁判所長官、県副代表、牧師、日本大使、UNDP 事務所代表、及び PNH 幹部等が出席した (Haiti Libre)。

25日 ウースター米国臨代とその同僚たちは、米国支援の「P4000」プログラムのもとで警察官約900人の卒業式に参加した。同臨代は HNP に対するアメリカの揺るぎない支持を再確認し、フィス・エメ首相の指導力を称賛し、ハイチの安定化努力に不可欠だと述べた (Haiti Libre)。

26日 21日、BINUH 発表の四半期報告書によれば、避難民の人数が2025年9月に過去最高の140万人に達し、この数はハイチ総人口の12%、2024年9月の2倍。同報告書は、人道支援のための資源が不十分であり、12月

- 31日時点で、必要な9億800万ドルのうちわずか24.1%しか資金調達されていない (Haiti Libre)。
- 26日 23日、台湾大使がRAMSA 職業学校での設備引き渡し式に出席した。台湾政府は、地元住民の技能習得を支援するため、コンピューター、裁縫、調理、革製品、塗装機材など5万米ドル相当の機器を供与した (Haiti Libre)。
- 26日 25日、ハイチ、ラテンアメリカ、カリブ海地域にサービスを提供するZED 航空は声明で、同日ハイチ国際空港に接近中の航空機2機が発砲されたと発表した。同発砲事案を受けて、航空会社は安全保障上の理由から、ハイチとの全ての運航を即時かつ無期限に停止する旨発表した (Haiti Libre)。
- 27日 26日、サン・シル CPT 議長及びフィス・エメ首相は、FAd'H を訪問し、改めて国家の支持を表明した (Haiti Libre)。
- 28日 ポルトープランスの大都市圏で新たな誘拐事件が発生しており、1週間足らずで少なくとも5件の誘拐事件が報告されている (Haiti Libre)。
- 28日 27日、サン・シル CPT 議長は、フィス・エメ首相、パレゾン PNH 長官等とともに、GSF を訪問した。同訪問は、国土の実効支配を取り戻し、公共の安全を脅かすギャングの活動を終わらせようとする最高レベルの国家当局の決意を示すものだ (Haiti Libre)。
- 31日 BINUH の最新報告書によれば、2025年第4四半期(10月～12月)に少なくとも1,523人が死亡、806人が負傷。2025年通年では、5,915人以上が死亡、2,708人が負傷した (Haiti Libre)。
- 31日 2025年12月30日現在、ハイチの刑務所には7,448人が収容されており、そのうち82%は未決勾留(裁判も有罪判決も受けていない)状態にある (Haiti Libre)。
- 31日 30日早朝、南東県と西県の交差点であるケンスコフに隣接するマリゴット町マカリー地区「テット・カジャック」が、テロ組織「Viv Ansanm」による襲撃を受けた (Haiti Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

GSF : Gang Supression Force (ギャング制圧部隊)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙管理委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トゥーサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince(ポルトープランス)はハイチの首都。8つのコミューン(市)から構成(Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペシオンビル)。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合(「Viv Ansanm」)のリーダー。2025年5月、米国は武装集団連合を外国テロリスト組織(FTO)に指定。

(了)